

南博方教授年譜

昭和四年一〇月一日	南利三と文子の長男として、兵庫 県城崎郡豊岡町に生まれる。	昭和三〇年三月二八日	法学修士の学位受領(東京大学)
昭和十一年四月	大阪府立天王寺師範学校附属小学 校入学	昭和三〇年四月	東京大学大学院社会科学研究所科博 士課程進学
昭和十七年三月	大阪府立天王寺師範学校附属国民 学校卒業	昭和三十三年九月	東京大学大学院社会科学研究所科博 士課程中退
昭和十七年四月	大阪府立天王寺中学校入学	昭和三四年三月	東京大学大学院社会科学研究所科博 士課程修了
昭和二十年三月	大阪府立天王寺中学校卒業	昭和三四年三月二八日	法学博士の学位受領(東京大学)
昭和二十二年四月	第三高等学校文科甲類入学	昭和三四年四月一日	大阪市立大学法学部助教授(大阪 市長)
昭和二十五年三月	第三高等学校文科甲類卒業	昭和三七年四月一日	大阪市立大学大学院法学研究科担 当
昭和二十五年四月	東京大学法学部法律学科入学	昭和三七年四月一日	大阪市建築審査会委員(大阪市 長)(昭和四八年六月三〇日まで)
昭和二十八年三月	東京大学法学部法律学科卒業	昭和四〇年四月一日	大阪市立大学法学部教授(大阪市)
昭和二十八年四月	東京大学大学院社会科学研究所科修 士課程入学		
昭和三〇年三月	東京大学大学院社会科学研究所科修 士課程入学		

長)

昭和四〇年一〇月 日本公法学会理事(昭和四二年一〇月まで)

昭和四一年七月一日 オランダ、ドイツ、連合王国、フランス、イタリア、スペイン、ベルギー、アメリカ合衆国へ出張

(ベルギー王国内閣総理大臣の招請により、六か月間、各国の行政制度研究)

昭和四二年四月一日 岡山大学法学部講師(非常勤)(昭和四四年三月三十一日まで)

昭和四五年三月三十一日 大阪市立大学依願退職

昭和四五年四月一日 弁護士登録(大阪弁護士会所属)(同年八月一四日まで)

昭和四五年四月一日 神戸学院大学大学院講師(非常勤)(昭和四七年三月三十一日まで)

昭和四五年四月一日 大阪市立大学・大学院講師(非常勤)(昭和四七年三月三十一日まで)

昭和四五年四月一日 近畿大学大学院講師(非常勤)(昭和四七年三月三十一日まで)

昭和四五年八月一五日 大阪国税不服審判所部長国税審判官(国税庁長官)

昭和四六年一〇月 租税法学会理事

昭和四七年七月一〇日 国税不服審判所国税審判官(国税庁長官)

昭和四七年一二月一日 大阪市開発審査会委員(昭和四八年六月三〇日まで)

昭和四八年七月一日 国税不服審判所依願退職

昭和四八年七月二日 国税不服審判所顧問(現在まで)

昭和四八年七月二日 東京大学法学部特別研究員(租税法研究)(同年一二月三〇日まで)

昭和四八年七月五日 国際租税法協会(IFFA)会員

昭和四八年一二月一日 筑波大学社会科学系教授(文部大臣)

昭和四九年六月一日 日本学術会議法律学・政治学研究連絡委員会委員(日本学術会議会長)(昭和六三年七月二二日まで)

昭和五〇年五月一日 筑波大学大学院社会科学研究科担当
航空審議会臨時委員(運輸大臣)
筑波大学社会科学系長(昭和五二年三月三十一日まで)

昭和五〇年九月三〇日 筑波大学評議員(昭和五三年五月三十一日まで)

昭和五一年四月一日 東京大学法学部講師併任(昭和五二年三月三十一日まで)

昭和五一年一〇月一日

昭和五二年三月三十一日まで)

昭和五二年九月

行政管理研究センター理事(現在まで)

昭和六三年七月二二日

日本学術会議会員(第一四期)内閣総理大臣)

昭和五四年四月一〇日

教科書図書検定審議会調査委員(文部大臣)

同公法学研究連絡委員会委員長(日本学術会議会長)

昭和五八年三月

日本財政法学会理事

同高度技術化社会特別委員会委員(同右)

昭和五九年四月一日

一橋大学教授法学部に併任(文部大臣)

昭和六三年八月一日

同将来計画委員会委員(同右)

昭和六〇年四月一日

一橋大学教授法学部に配置換

大学設置・学校法人審議会専門委員(大学設置分科会)(文部大臣)

昭和六〇年四月一日

一橋大学大学院法学研究科担当

学習院大学講師(非常勤)(学習院長)(昭和六二年三月三十一日まで)

昭和六〇年四月一日

放送大学客員教授(放送大学学園理事長)(平成二年九月三〇日まで)

昭和六三年八月三日

アメリカ合衆国へ空間開発権の研究のため出張(ワシントン大学ロースクールの招請)

昭和六〇年四月一日

放送大学客員教授(放送大学学園理事長)(平成二年九月三〇日まで)

平成元年四月一日

一橋大学評議員(平成二年三月三十一日まで)(文部大臣)

昭和六一年四月一六日

国家公務員採用1種試験(法律)試験専門委員(人事院総裁)(現在まで)

平成元年五月二二日

アメリカ合衆国へマン・マシンの研究のため出張(ワシントン大学ロースクールの招請)

昭和六一年五月三〇日

アメリカ合衆国・カナダへ空間開発権の研究のため出張(NIR A)

平成元年一〇月三日

司法試験(第二次試験)審査委員(法務大臣)(現在まで)

昭和六三年四月一日

成城大学大学院法学研究科講師(非常勤)(成城学園長)

平成元年一〇月七日

公害等調整委員会委員(内閣総理大臣)

平成元年一月一日	自衛隊離職者就職審査会会長（防衛庁長官）（現在まで）	同公法学研究連絡委員会委員長（日本学術会議会長）
平成二年四月三日	外務公務員採用1種試験委員（外務大臣）（現在まで）	同巨大システムと人間特別委員会幹事（同右）
平成三年三月二七日	亜細亜・太平洋公法学会出席のため韓国へ出張（同年四月一日まで）	同将来計画委員会委員（同右）
平成三年六月一日	日本法律家協会会員	東京弁護士会資格審査会予備委員（東京弁護士会会長）
平成三年六月一三日	日米環境法比較研究会議出席のためアメリカ合衆国へ出張（同年六月二〇日まで）	連合王国、ベルギー、ドイツ、スイス、フランスへ環境紛争処理制度の視察調査のため出張（同年四月一七日まで）（内閣総理大臣）
平成三年七月一日	公害等調整委員会委員（再任）	人間環境問題研究会顧問
平成三年七月二二日	日本学術会議会員（第一五期）（内閣総理大臣）	一橋大学停年退官
		成城大学法学部教授
		平成四年一〇月
		平成五年三月三一日
		平成五年四月一日